

木藤会長 定例記者会見 冒頭発言要旨

(2026年3月23日(月))

1. イラン情勢に係る「対策本部」の設置

2月28日、米国とイスラエルがイランへの攻撃を開始した。これを受けてイランはホルムズ海峡を実質的に封鎖しており、元売各社も中東からの原油調達が困難な状況となっている。石油連盟は、石油の安定供給確保を目的として、情報収集や関係省庁との連携等を行うため、3月2日に「対策本部」を設置した。本日、理事会に先立ち対策本部会議を開催し、緊急時の対応方針等を確認した。

2. 民間備蓄義務量の引下げおよび国家備蓄放出

今月11日、イラン情勢を受けて政府は、民間備蓄義務量の引下げ、および国家備蓄放出を決定した。石油業界としては、引き続き政府と連携し、放出される備蓄原油を活用しつつ、代替原油の調達等を含め、石油の安定供給に最大限尽力していく。あわせて一日も早くホルムズ海峡の安全航行が確保されることを強く期待している。

3. イラン情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置

今月11日、政府は「イラン情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置」の実施を発表し、19日出荷分から補助金の支給が開始された。新たな激変緩和措置も、従来と同様に我々元売会社が価格を引き下げた分を申請して、事後に補助金として支給される仕組みとなっており、石油元売各社は、これまで通り補助金を全額卸売価格に還元する。

4. 原油市況の見通し

現下の状況において、原油市況の見通しを作成することは困難。一日も早くホルムズ海峡の実質的な封鎖が解除され、攻撃を受けた湾岸諸国の石油施設・インフラの回復が行われることを望んでいる。

以上